

自社株買いの活発化により、 高まる日本株の押し上げ期待

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

年初以降、企業の自社株買い発表が相次いでおり、2015年度の実施額は、8年ぶりに過去最高を更新する見通しです。自社株買いは、企業が自社の株式を買い取るにより株式市場に流通する株式数が減ることで、1株あたり利益やROE(株主資本利益率)の向上につながることから、株主還元の一つとして、市場で好感される傾向にあります。昨年6月には、アベノミクス下で推進される日本の「稼ぐ力」強化の一環として、コーポレートガバナンス・コードが導入されたことなどもあり、企業には、ROE向上や株主還元の積極化に向けた構造的な圧力がかかっています。

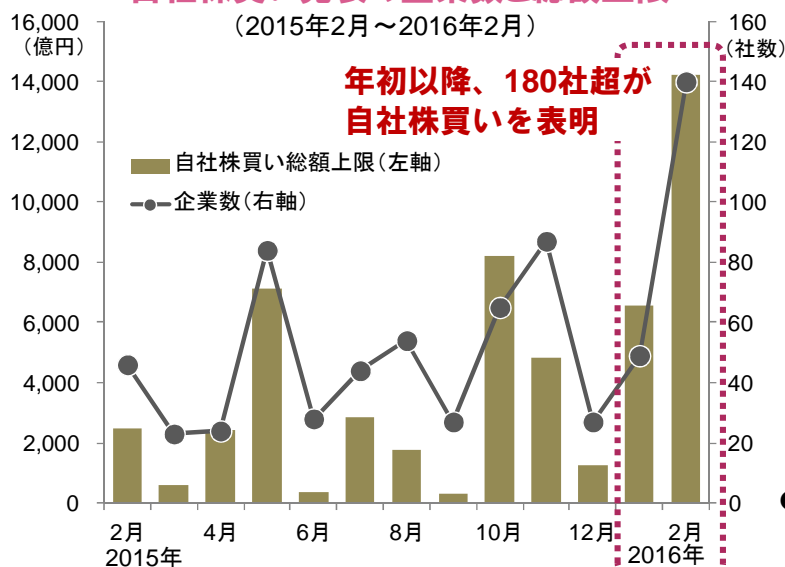
こうしたなか、足元で自社株買いが活発化する背景には、主に、①企業業績、②株価水準、③マイナス金利政策の3つが挙げられます。現在、主要企業の2015年4-12月期決算が概ね一巡し、外部環境の不透明感などは収益の下押し要因となるものの、2015年度通期での企業業績は増益が見込まれています。このため、自社株買いの動きは、業績堅調な企業を中心に、経営陣が本決算期末に向けて自信を強めていることの現れとみられます。なお、もう一つの株主還元策である配当も、2015年度に3年連続で過去最高更新が見込まれています。

また年初以降、株式市場の軟調が続くなか、株価に割安感が生じているとの判断が企業に広がっていることが、企業に自社株買いを促していると考えられます。さらに、日銀によるマイナス金利政策の導入についても、企業がこれまでのように余剰資金を積み上げていると、今後はコスト負担につながる可能性があることから、余剰資金の一部を自社株買いなどへ振り向けさせる圧力になると考えられ、自社株買いに拍車をかけるとみられます。

このように、構造変化の動きに加え、当面の企業業績や金融政策などの面からも、日本企業の株主還元は活発化が進むと見込まれます。一方、マイナス金利が続くなか、企業や家計の資産運用も見直しを迫られていることなどもあり、日本株に改めて注目が集まることが期待されます。

自社株買い発表の企業数と総額上限

(2015年2月～2016年2月)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

2016年に自社株買いを発表した主な企業

(2016年3月3日時点)

企業名	発表日	総額上限
NTTドコモ	1月29日	5,000億円
ソフトバンクグループ	2月15日	
日産自動車	2月26日	4,000億円
新日鐵住金	2月1日	1,000億円
いすゞ自動車	2月8日	600億円
テルモ	2月4日	500億円
KDDI	2月9日	
ヤマトホールディングス	1月28日	300億円
アステラス製薬	1月29日	
ファナック	2月9日	
HOYA	2月16日	

●上記銘柄について、売買を推奨するものではありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および、将来の個別銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。